

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日  
東

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜  
 グループ各社取締役会長  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458  
 グループ経営統括本部本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	89,305	—	11,941	—	12,714	—	8,587	—
2021年12月期第2四半期	115,821	4.7	18,566	15.9	18,907	17.2	12,759	16.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 9,658百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 12,460百万円(△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	389.53	—
2021年12月期第2四半期	578.41	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	140,125	70,956	47.2
2021年12月期	120,715	64,596	49.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 66,205百万円 2021年12月期 59,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	—	10,750	—	11,150	—	7,280	—	330.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	22,077,500株	2021年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	13,749株	2021年12月期	36,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	22,047,142株	2021年12月期2Q	22,059,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症拡大によって再実施されていたまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、金融政策による円安の進行等により先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖のためにサプライチェーンの混乱が続く一方、タイやベトナム等ではウィズコロナ・アフターコロナを見据えた感染対策と経済活動の両立によって、経済の回復傾向が見られています。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」を公表いたしました。当連結会計年度もこれらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では天候不順が影響し国内虫ケア用品の販売が伸び悩む一方、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は893億5百万円となりました。利益面では原材料価格高騰や為替の影響、販売促進費の増加などにより、営業利益119億41百万円、経常利益127億14百万円、税金等調整前四半期純利益126億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益85億87百万円となりました。

## (当第2四半期連結累計期間の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 当第2四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	115,821	89,305	119,340	3.0%
営業利益	18,566	11,941	16,267	△12.4%
経常利益	18,907	12,714	17,040	△9.9%
税金等調整前 四半期純利益	18,895	12,668	16,993	△10.1%

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は30,035百万円減少、営業利益以下の各段階利益は4,325百万円減少しております。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外では、タイやベトナム等の東南アジア地域を中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、展開を拡大する取り組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、主力の虫ケア用品が天候不順により低調に推移しましたが、日用品を中心に売上を伸ばし、売上高は825億53百万円となりました。利益面では、売上構成比の変化や原材料価格高騰の影響、急激な円安進行などにより粗利率が実質的に低下したこと、販売促進費の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は111億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 当第2四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	109,224	82,553	112,567	3.1%
セグメント利益(営業利益)	17,870	11,154	15,465	△13.5%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では6,880百万円、当第2四半期連結累計期間では6,969百万円です。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は30,013百万円減少、セグメント利益は4,310百万円減少しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

#### 虫ケア用品部門

国内においては、販売の最盛期を迎える5月から6月前半にかけて前年より気温が低めに推移し、6月後半は全国的な気温上昇により持ち直したものの、市場は前年を下回りました。この影響を受け、虫ケア用品の最大のカテゴリーであるハエ・蚊用やゴキブリ用の売上が低調でしたが、高価格帯の新製品として発売した『マモルーム』・『イヤな虫 ゼロデナイト』の売上寄与もあり、ダニ用や不快害虫用の売上は好調でした。また、海外においては経済活動が回復傾向にあるタイ・ベトナムで大幅に売上を伸ばしました。

以上の結果、当部門の売上高は440億86百万円となりました。

#### 日用品部門

口腔衛生用品分野においては、『モンダミン プレミアムケア』が好調に推移した結果、売上高は39億50百万円となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症によって拡大した市場は好調を維持しています。加えて、お客様が入浴剤に求めるニーズが一段と変化している中、錠剤タイプの『温泡』、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『日本の名湯』などが好調に推移したことにより、売上高は118億65百万円となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズや掃除用品『らくハピ』シリーズ、家庭用マスク『快適ガード』などの売上寄与があり、売上高は179億41百万円となりました。

以上の結果、当部門の売上高は337億57百万円となりました。

#### ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、虫ケア用品は市場が前年を下回り、売上が低調に推移しました。一方、コロナ禍で新たにペットの飼育を開始されるお客様が増加したことや、在宅時間が増えたことで家庭でのペットとのコミュニケーションが深まったことにより、ネコ砂やタオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばし、売上高は47億9百万円となりました。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人財の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は138億円、セグメント利益(営業利益)は採用増に伴う人件費の増加などにより7億90百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 当第2四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	13,546	13,800	13,822	2.0%
セグメント利益(営業利益)	898	790	776	△13.6%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では68百万円、当第2四半期連結累計期間では78百万円です。

2. 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は21百万円減少、セグメント利益は14百万円増加しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて194億10百万円増加し、1,401億25百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて130億50百万円増加し、691億68百万円となりました。これは主に、未払金が減少したものの、仕入債務、未払法人税等が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63億59百万円増加し、709億56百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント低下し、47.2%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億11百万円増加し、217億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は66億86百万円(前年同期は67億29百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益126億68百万円(同 188億95百万円)、売上債権の増加143億53百万円(同 139億26百万円の増加)、棚卸資産の増加9億98百万円(同 39億87百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は31億73百万円(前年同期は23億8百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出19億8百万円(同 19億80百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は36億42百万円(前年同期は41億75百万円の減少)となりました。この主な内容は、配当金の支払額26億円(同 25億36百万円)であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,027	21,739
受取手形及び売掛金	21,210	33,256
電子記録債権	1,730	3,967
商品及び製品	21,622	24,032
仕掛品	1,315	910
原材料及び貯蔵品	4,564	4,204
その他	2,568	2,845
貸倒引当金	△20	△36
流動資産合計	74,018	90,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,489	30,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,884	△16,570
建物及び構築物（純額）	13,604	13,582
機械装置及び運搬具	16,536	17,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,426	△12,993
機械装置及び運搬具（純額）	4,110	4,129
土地	7,873	7,793
リース資産	255	300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△106
リース資産（純額）	176	194
建設仮勘定	253	1,219
その他	9,198	9,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,666	△7,849
その他（純額）	1,532	1,580
有形固定資産合計	27,551	28,501
無形固定資産		
のれん	423	596
その他	3,853	4,192
無形固定資産合計	4,276	4,788
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,745
退職給付に係る資産	6,114	6,296
繰延税金資産	1,132	1,689
その他	1,612	2,202
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,868	15,916
固定資産合計	46,696	49,206
資産合計	120,715	140,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	23,141
電子記録債務	9,832	15,693
短期借入金	1,480	1,314
1年内返済予定の長期借入金	1,018	970
未払金	10,721	6,476
未払法人税等	1,520	5,091
未払消費税等	526	1,571
賞与引当金	255	370
返品調整引当金	434	—
返金負債	—	1,834
その他	3,892	10,080
流動負債合計	52,300	66,545
固定負債		
長期借入金	1,200	720
繰延税金負債	1,178	489
退職給付に係る負債	382	358
資産除去債務	516	518
その他	540	537
固定負債合計	3,818	2,623
負債合計	56,118	69,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,928	9,917
利益剰余金	37,929	43,182
自己株式	△215	△78
株主資本合計	57,537	62,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,091
為替換算調整勘定	△22	1,192
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,005
その他の包括利益累計額合計	2,421	3,289
非支配株主持分	4,638	4,750
純資産合計	64,596	70,956
負債純資産合計	120,715	140,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	115,821	89,305
売上原価	64,218	49,372
売上総利益	51,603	39,933
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,375	3,629
広告宣伝費	4,201	4,276
販売促進費	7,161	594
貸倒引当金繰入額	17	14
給料及び手当	8,016	8,487
賞与引当金繰入額	228	270
旅費及び交通費	506	590
減価償却費	619	715
のれん償却額	954	423
地代家賃	707	733
研究開発費	1,346	1,426
その他	5,900	6,828
販売費及び一般管理費合計	33,036	27,991
営業利益	18,566	11,941
営業外収益		
受取利息	30	54
受取配当金	103	36
為替差益	68	529
受取手数料	14	9
受取家賃	23	23
その他	145	143
営業外収益合計	385	796
営業外費用		
支払利息	10	17
損害賠償金	27	—
その他	6	6
営業外費用合計	45	23
経常利益	18,907	12,714
特別利益		
固定資産売却益	1	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	5	65
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	13	69
税金等調整前四半期純利益	18,895	12,668
法人税、住民税及び事業税	5,486	4,771
法人税等調整額	399	△900
法人税等合計	5,885	3,870
四半期純利益	13,009	8,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,759	8,587

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	13,009	8,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△920	△206
為替換算調整勘定	439	1,215
退職給付に係る調整額	△68	△147
その他の包括利益合計	△549	861
四半期包括利益	12,460	9,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,202	9,456
非支配株主に係る四半期包括利益	258	202

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,895	12,668
減価償却費	1,687	1,846
のれん償却額	954	423
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	563	△434
返金負債の増減額 (△は減少)	—	1,834
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△298	△429
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,926	△14,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,987	△998
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,099	6,237
その他	△2,046	1,002
小計	9,940	7,796
利息及び配当金の受取額	134	91
利息の支払額	△10	△17
法人税等の支払額	△3,334	△1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,729	6,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,980	△1,908
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
関係会社株式の取得による支出	—	△163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△722
その他の支出	△345	△624
その他の収入	27	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△619	△224
長期借入金の返済による支出	△757	△532
自己株式の取得による支出	△0	△99
子会社の自己株式の取得による支出	△86	△3
配当金の支払額	△2,536	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△158	△155
その他	△17	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,175	△3,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438	584
現金及び現金同等物の期首残高	23,716	21,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,154	21,739

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の変更を行っております。

## (1) 収益の認識時点

家庭用品事業では当社および一部の連結子会社において、従来、出荷時に製商品の販売に係る収益を認識しておりましたが、製商品は顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で製商品の支配が顧客に移転することから、当該時点で収益を認識する処理に変更しております。

総合環境衛生事業の一部の取引については、従来、契約書で定められたサービス提供期間にわたり収益を計上しておりましたが、契約書における履行義務となるサービスを識別し、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該サービスの提供完了時点で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より収益から控除しております。また、一部の販売促進費等の顧客に対して支払われる対価について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り収益から控除する方法に変更しております。

## (3) 返品が見込まれる製商品の販売

将来の返品に伴う損失に備えるため、従来、過去の返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該製商品の対価を返金する義務として、顧客に対する予想返金を収益から控除するとともに、返品に係る負債として返金負債を認識しております。また、返品に係る負債の決済時に顧客から製商品を回収する権利として売上原価から控除するとともに、返品資産を認識する方法に変更しております。

## (4) 代理人取引にかかる収益認識

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下「GSKCHJ」という。)との入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品の仕入販売取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当するため、顧客から受け取る額から商品の仕入先であるGSKCHJに支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は300億35百万円減少、売上原価は179億44百万円減少、販売費及び一般管理費は77億64百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43億25百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」に表示しています。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。